



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,298	—	12	—	26	—	22	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期 22百万円 (—%) 2025年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	4.77	4.77	5.2	3.1	1.0
2025年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、2026年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	862	445	50.8	92.31
2025年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 438百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△140	△1	—	212
2025年3月期	—	—	—	—

(注) 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	770	11.3	5	△72.2	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	1,570	20.9	60	375.1	55	107.2	50	121.0	10.54

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）Things Revolution株式会社、除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期 4,785,000株 2025年3月期 4,785,000株

② 期末自己株式数

2026年3月期 39,090株 2025年3月期 39,090株

③ 期中平均株式数

2026年3月期 4,745,910株 2025年3月期 4,732,533株

（注）当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,298	11.3	13	—	27	85.1	23	98.3
2025年3月期	1,167	16.9	△46	—	14	—	12	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	5.03	5.03
2025年3月期	2.55	—

（注）当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	863	446	50.9	92.58
2025年3月期	725	416	57.3	87.54

（参考）自己資本 2026年3月期 439百万円 2025年3月期 415百万円

（注）当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

ネットワークアプライアンスとマイクロサーバーの販売が好調に推移した結果、前年同期に比べ売上高は増加し、経常利益、当期純利益についても前年同期に比べ大幅に増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

また、当連結会計年度より報告セグメントを従来のコンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントから、「ネットワーク事業」と「Web3事業」の2区分に変更しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

当連結会計年度における世界経済は、米国トランプ政権の通商政策と中東情勢の不安定を主因として不確実性が高まり、世界経済の成長が減速しました。わが国経済は、賃金上昇や雇用拡大を背景に個人消費が底堅く推移し、企業業績も非製造業を中心に改善した一方で、米国の関税措置の影響から対米輸出の減少や企業収益の圧迫が見られ、製造業にはサプライチェーンにおける課題が続きました。物価は食料品を中心に上昇し、家計への影響も見られました。

今後の見通しについては、米国景気の安定化と実質賃金の下げ止まりにより、景気は緩やかに持ち直すとの期待がある一方、2026年2月末の米・イスラエルによるイラン大規模攻撃を受け、今後の進展次第では原油やその他の資材の価格高騰による景気の下押しも懸念されます。また、AI需要によるデータセンター投資の急拡大により、汎用半導体供給の逼迫が表面化しています。メモリー価格の高止まりと供給の制約が幅広い産業に波及し、最終製品の価格上昇要因となる懸念が続いています。

当社グループは、インターネットの黎明期より培ってきたネットワーク技術を基盤として、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）に注力しております。AIの急速な発展による技術革新を源泉とした経済・社会システムの再構築が各国で加速し、ネットワークの接続を前提としたデジタル化による新しい社会需要が拡大しています。これは当社グループの強みであるネットワーク製品とIoT製品を展開する強い追い風となっております。

一方、当社グループがIoTの延長上の新領域として2016年より研究開発してきたDLT（Distributed Ledger Technology：分散型台帳技術）は、現在「Web3」としてブロックチェーン上でトークンを媒体に「価値の共創・保有・交換」を行う新しい経済領域に発展しつつあります。海外・国内で急速で多様な展開が進み、金融をはじめ多岐にわたる分野で新しいビジネスが創出され、我が国においても今後の経済成長の柱の一つとして、技術が進展するとともに法制度の整備が進められています。

このような状況のもとで、当社グループは「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるネットワークとIoTにおける知見と、これを基盤とした製品やサービスを中核に事業を推進しております。IoTを含む事業領域を「ネットワーク事業」と位置付け、Web3にかかわる新規事業領域を「Web3事業」と位置付けて、ハードウェアを中心とした事業形態からソフトウェアやサービスを中心とした事業形態への進展を加速しております。

ネットワーク事業については、ネットワークアプライアンス「EasyBlocks（イージーブロックス）」の販売に注力し、展示会への出展やオンラインセミナーの開催、ネット広告の拡充など市場への浸透を図りました。

Web3事業については、ブロックチェーンを利用したIoTに関する特許を複数件取得し、当社が独自に開発した非金融領域のRWA（現実世界の資産）のトークン化技術である「ThingsToken（シングストークン）」の事業化を推進しております。Web3技術の現実世界への応用として、農林水産省の実証事業を実施するとともに、その成果を活かした「蔵出し真空酒」サービスを株式会社日立産機システム、日立グローバルライフソリューションズ株式会社、株式会社インターホールディングスと共に発表しました。また、Web3技術のデータセンターへの応用としてスカパーJ S A T株式会社とThingsTokenを活用した実証事業を実施し、株式会社日立製作所とは同社の生体認証技術とThingsTokenを連携させたシームレスなWeb3体験の創出に向けた技術実証を実施しました。さらに、これらの取り組みをより発展させるため、2025年7月に子会社「Things Revolution（シングス レボリューション）株式会社」を設立し、Web3事業の本格化に向けた準備を開始しました。

当連結会計年度は、ネットワーク事業が計画通り拡大し好調に推移しました。販売費及び一般管理費は、事業活動を推進するため、人材の増強や広告関連への支出を積極化するとともに、新領域であるWeb3事業の研究・開発に投資を続けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,298百万円、営業利益は12百万円、経常利益は26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は22百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ネットワーク事業)

ネットワークアプライアンスとマイクロサーバーの増販に努めた結果、事業は好調に推移し、売上高は1,264百万円、セグメント利益は260百万円となりました。

(Web3事業)

前事業年度末から積極的な受注活動に努めた結果、Web3を組み込んだアプリケーションの開発や、Web3を利用するユーザーへの技術支援等の売上がありました。将来の事業展開に向けてさらなる技術開発及び事業開発投資を続けております。また、農林水産省の実証事業に係る補助金15百万円を営業外収益に計上しました。その結果、Web3事業の売上高は34百万円、セグメント損失は41百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、現金及び預金212百万円、売掛金及び契約資産147百万円、棚卸資産417百万円等により、総資産は862百万円となりました。

負債につきましては、買掛金136百万円、前受金194百万円等により、416百万円となりました。

純資産につきましては、資本金100百万円、資本剰余金570百万円、利益剰余金△209百万円等により、445百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、212百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益26百万円の計上に加え、仕入債務の増加65百万円、前受金の増加60百万円等の増加要因と、棚卸資産の増加215百万円、売上債権及び契約資産の増加41百万円等の減少要因がありました結果、営業活動に使用した資金は140百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に使用した資金は1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。

(4) 今後の見通し

当社グループが従来進めてきた都市やビルなどの施設や電力などの社会インフラシステム、農業などの産業システム分野における当社製品の需要は、社会的なDX需要の高まりによるものであり、今後もネットワーク事業の持続的な展開が期待されます。

ネットワーク事業のうち、マイクロサーバー、IoTゲートウェイは、すでに当社製品を使用してさらなる展開を目指す顧客の需要に応えるべく、着実な供給をしております。一方、ハードウェアに専用ソフトウェアとサービスを組み込んだネットワークアプライアンスを今後の成長分野として位置付け、新規製品・サービスの開発と提供に注力し、これを事業のソフトウェア化・サービス化の一つとして推進しております。

Web3事業については実証試験から商業化に向けて着実な技術開発を進めています。2024年3月期から2026年3月期までの3事業年度にわたり、農林水産省補助金事業として輸出物流ネットワーク構築、物流の効率化にWeb3技術を適用する実証事業を行いました。また、地域振興へのWeb3技術の適用実証を段階を追って進めてまいりました。これらの実績をもとに、Web3事業は商業化に向けた事業展開を行ってまいります。

このような状況を踏まえ、2027年3月期のネットワーク事業の売上高は1,440百万円（前年同期比13.9%増加）、Web3事業の売上高は130百万円（前年同期比272.2%増加）を見込んでおります。

費用面では、ネットワーク事業は拡販のための組織の増強や広告販促費などへの投資を継続し、Web3事業は同事業の商業化による利益とネットワーク事業の増益を原資として、さらなる事業化に向けた開発投資を実施します。またAIによる社会変革を前提とした製品や社内システム刷新のため開発投資を積極的に実施します。これにより、販売費及び一般管理費は前年同期に対して増加を見込みます。

2027年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高1,570百万円、営業利益60百万円、経常利益55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

なお、米国関税政策や中東情勢については、当社グループ業績への直接的な影響は限定的と認識しており、上記の業績予想には織り込んでおりません。一方、原材料価格の高騰、半導体などの部材調達の状況や経済への影響次第では事業環境が大きく変化するおそれがあります。業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損益は黒字に転換したものの、原材料価格の高騰を見据えて在庫を積み増したことにより重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当連結会計年度末において借入金は無く現金及び預金212百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社グループは、中長期的な成長を実現するため、これまでに培ったソフトウェアに関する知見と資産を活用して収益化に取り組み、ソフトウェア・サービスを事業の柱として収益の安定化・向上を図るべく、事業転換を今後一層加速してまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①ソフトウェア・サービスの強化

当社グループはこれまでのハードウェア型の事業形態から、ソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を、ネットワーク事業とWeb3事業の両面で進めております。

ネットワーク事業については、マイクロサーバーに高付加価値アプリケーションを搭載したネットワークアプライアンスを収益の柱の一つと位置付けて開発と販売施策をさらに充実してまいります。ネットワークアプライアンスはサポートサービスも含めて顧客に長期間ご利用いただいております。技術力やサービスの強みを活かしたストックサービス収益の強化に取り組みます。Web3事業についてもソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化への取り組みを本格化させることにより、グループ全体のサービス収益基盤をより強固なものにしてまいります。

②Web3事業の商業化

当社グループは2016年度からIoTの推進に向けたブロックチェーン技術への取り組みを開始しました。2020年にブロックチェーンを利用したIoTデータ取引に関する特許を取得、2021年にはその特許を利用したIoTデータ取引基盤を発表し、その後もブロックチェーンに関する特許を2件取得しており、引き続き基礎技術の開発に努めております。さらに、実用化に向けてWeb3技術を活用した物流効率化、輸出物流構築や地方創生事業、あるいは誰もが安心・安全にWeb3を利用できる環境構築などの実証事業に取り組み、成果をあげております。今後は、これまでの実証の成果を活かして、大規模物流システムへの適用などWeb3技術の商業化への取り組みを進めてまいります。

Web3にかかわる領域は、その分野が広範であるばかりか関係者が多岐にわたり、事業規模が非常に大きくなることが予想されることから、自ら事業を行うことに加え、適切な事業の推進形態を整え、それぞれの分野に強みを持つ事業者とアライアンス戦略をとってまいります。また、Web3事業の本格化・事業化に備えて、2025年7月にWeb3事業を行う子会社を設立しました。今後当該子会社と共にWeb3事業を運営・発展させてまいります。

③財務基盤の充実

今後の事業形態の転換やそれによる事業拡大などの必要に応じ、資金調達による財務基盤の充実・強化を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業展開を中心としていること、及び国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の導入は当社事業の業態や国内他社の動向を踏まえ、随時検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	212,706
売掛金及び契約資産	147,186
商品及び製品	59,076
仕掛品	36
原材料	358,790
その他	33,428
流動資産合計	811,224
固定資産	
有形固定資産	
その他	8,746
減価償却累計額	△7,311
その他(純額)	1,435
有形固定資産合計	1,435
無形固定資産	193
投資その他の資産	
投資有価証券	1,400
敷金及び保証金	47,747
投資その他の資産合計	49,147
固定資産合計	50,776
資産合計	862,001
負債の部	
流動負債	
買掛金	136,318
未払法人税等	3,920
前受金	194,709
賞与引当金	23,617
製品保証引当金	293
その他	20,564
流動負債合計	379,422
固定負債	
退職給付に係る負債	28,511
資産除去債務	8,500
固定負債合計	37,011
負債合計	416,433
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	570,715
利益剰余金	△209,843
自己株式	△22,767
株主資本合計	438,103
新株予約権	7,463
純資産合計	445,567
負債純資産合計	862,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,298,947
売上原価	736,721
売上総利益	562,225
販売費及び一般管理費	
役員報酬	55,088
給料及び賞与	215,672
賞与引当金繰入額	22,743
退職給付費用	5,819
支払手数料	84,906
その他	165,366
販売費及び一般管理費合計	549,597
営業利益	12,628
営業外収益	
受取利息	556
受取配当金	436
補助金収入	15,088
その他	91
営業外収益合計	16,173
営業外費用	
為替差損	1,971
創立費	282
営業外費用合計	2,254
経常利益	26,548
税金等調整前当期純利益	26,548
法人税、住民税及び事業税	3,920
当期純利益	22,628
親会社株主に帰属する当期純利益	22,628

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	22,628
包括利益	22,628
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	22,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	570,715	△232,471	△22,767	415,475	1,235	416,711
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,628		22,628		22,628
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						6,227	6,227
当期変動額合計	—	—	22,628	—	22,628	6,227	28,856
当期末残高	100,000	570,715	△209,843	△22,767	438,103	7,463	445,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	26,548
減価償却費	619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	626
株式報酬費用	6,227
受取利息及び受取配当金	△993
補助金収入	△15,088
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△41,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△215,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,552
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,491
未払金の増減額 (△は減少)	△6,198
前受金の増減額 (△は減少)	60,024
その他	△29,408
小計	△155,527
利息及び配当金の受取額	993
補助金の受取額	15,088
法人税等の支払額	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,780
その他	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,316
現金及び現金同等物の期首残高	355,023
現金及び現金同等物の期末残高	212,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ネットワーク事業」及び「Web3事業」の2つを報告セグメントとしております。

従来、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントとしておりましたが、Web3事業の本格化・事業化に備えて子会社を設立したことに伴い、当連結会計年度より「ネットワーク事業」と「Web3事業」の2区分に変更いたしました。

「ネットワーク事業」は、ネットワークアプライアンス、IoTゲートウェイ、マイクロサーバーなどの製品の開発、製造、販売及び関連するサービスの提供、ネットワーク関連商品等の仕入販売を行っております。

「Web3事業」は、暗号資産に係る開発・発行・販売・取得及び関連するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ネットワーク 事業	Web3事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,264,018	34,928	1,298,947	—	1,298,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,264,018	34,928	1,298,947	—	1,298,947
セグメント利益又は損失(△)	260,780	△41,557	219,222	△206,593	12,628
セグメント資産	608,301	29,962	638,264	223,737	862,001
その他の項目					
減価償却費	619	—	619	—	619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,248	—	2,248	—	2,248

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△206,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△191,505千円(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。)及び営業外収益に計上した補助金収入△15,088千円であります。

なお、補助金収入は、農林水産省の実証事業に係る補助金であり、Web3事業のセグメント利益又は損失を算定するにあたり、費用から控除しております。

セグメント資産の調整額223,737千円は、各報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、主なものは現金及び預金、本社の敷金保証金であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	92.31円
1株当たり当期純利益	4.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	22,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	22,628
普通株式の期中平均株式数(株)	4,745,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	714
(うち新株予約権(株))	(714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2025年7月16日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 62個 (普通株式 18,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（2026年6月26日予定）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

退任予定取締役

取締役 執行役員 兼 管理本部長 管理管掌
福留 正邦